

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	母子保健事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	事業番号	2050	所属長名	大西昌治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大谷香代子	
法令根拠等	母子保健法、子ども・子育て支援法、健やか親子21、健やか親子えひめ21、伊予市子ども・子育て支援事業計画				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	妊婦および乳児から思春期の健康意識高め、病気の早期発見・適切な治療・支援に繋げることで、総合計画の政策を達成することができる。						
事業の対象	伊予市在住の妊婦および乳児から思春期までの子どもとその保護者			事業の目的	妊娠期から出産・子育て期にわたり切れ目ない支援を行うことで、全ての親が安心して子育てができ子どもが健やかに成長すること		
事業の内容 (整備内容)	母子手帳の交付、妊婦乳幼児健診、育児相談、健康教育、訪問指導、療育教室との連携、母子健康包括支援センター			昨年度の課題に対する具体的な改善策	発達障がい児をもつ母親への切れ目ない支援を行うため、関係者のケース連絡会を定期的に開催する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	27,922	30,314	29,287	0	0	27,255	3歳児健診受診率	%	89.8	90	85.5	93.5
財源内訳												
国庫支出金	3,765	1,437	△ 186	0	0	1,437						
県支出金	2,792	1,310	△ 127	0	0	1,088						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	育児相談利用件数	件	3196	3000	1500	3251
一般財源	21,365	27,567	29,600	0	0	24,730						
職員の人工(にんく)数	3.65	3.35				3.35	訪問指導件数	件	595	500	175	560
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	57,184	57,054				53,995	個別支援プラン作成件数	件	18	30	3	3
主な実施主体	一部委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	妊婦・乳幼児健診(委託料18,689千円)								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	150,000		
成果指標	指標	3歳児健診での健やか親子アンケートでの育児満足度(「この地域で子育てをしていきたいか」の質問に、「そう思う」・「どちらかと言えばそう思う」と答えた人の割合)			単位	%	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	子どもが健やかに成長する環境づくりとして、子育てで困ったときに相談しやすい体制が整っていること、子育てをサポートするサービスが充実している。			⇒	目標	100	100	100			
	指標で表せない効果					実績	94.7	97.8				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		母子健康包括支援センター開設2年目となり、妊婦・産婦・乳児等への支援の流れが確立し、全妊婦の把握・管理ができるようになった。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	特定妊婦 (出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦: シングルマザー・若年妊婦・高齢妊婦・多胎・経済的に不安定な家庭等) の割合は増加傾向だが、妊娠中から関わることで信頼関係も築けその後の支援に繋がっている。また、自由に乳児の体重が測れるよう体重計の設置を行い、安心して子育てができる環境づくりを行った。乳幼児健診後のフォローについては、関係機関との療育支援連絡会の回数を増やし、同じ視点で支援できるように努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A		事業の方向性 所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 近年、特定妊婦や身近に支援を受けられない方が増加傾向にあるため、妊娠期からの支援はもとより、出産、3歳児を迎えるまでの両親と乳幼児への継続的な支援は必須であることから、母子手帳発行時、各健診・相談事業の実施にあわせて、心身の健康状態を確認し、状況に応じて必要な助言などを行っていく必要がある。 ※1歳半・3歳児健診は母子保健法により実施が義務付けられている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につなげていない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		